

出版業調査票

平成22年11月1日

調査票のヘッダー部分。調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号の欄がある。

記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査票は厳重に保管されます。
調査票は厳重に保管されます。
調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
I 企業名
II 企業の所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の系統
(主としているものを一つ〇で囲んでください。)
1 総合出版社 4 文学・芸術書出版社 7 児童書出版社
2 人文社会科学書出版社 5 情報・教育系出版社 8 その他
3 自然科学書出版社 6 実用書出版社

4 年間売上高等
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
III 「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額
IV 書籍新刊発行点数及び発行部数
V 雑誌発行銘柄数及び発行部数
VI 出版業務における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合
VII 返品率

5 年間売上高の契約先産業別割合
「出版業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(同業を除く) 運輸業(郵便業を除く) 卸売・小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 サービス業 公務 同業者 その他(その産業 個人) 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「出版業務」の部門別従業者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名